

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年10月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	26,174	26,800-30,800
TOPIX(ポイント)	1,855	1,790-2,190

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	29,135	28,500-32,500
S&P500(ポイント)	3,719	3,600-4,000

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.250	0.00-0.25

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	3.737	2.6-3.4

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,917	1,950-2,150

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,430	1,420-1,580

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	144.16	136-144
ユーロ	140.33	132-144

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	94.02	90-100
ブラジルリアル	26.81	24.0-29.0

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年9月28日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米金融引き締めや英国の財政悪化懸念が重し

9月の日経平均株価は前月比6.8%下落しました(～28日)。月前半は米インフレ鈍化を意識した米株反発や、政府の水際対策緩和等への期待で株価は堅調に推移しました。月後半は米8月消費者物価が予想を上振れたほか、米FOMCでの大幅利上げや米政策金利見通しの上方修正、英国での大規模経済対策等に伴う財政悪化懸念等で欧米金利が急騰。株価は市場リスクを嫌気し軟調でした。

国内景気回復や円安効果で底堅い展開を予想

当面は底堅い展開を予想します。欧米中銀を中心とした金融引き締めに伴い世界経済減速懸念が重しとなるも、国内では政府による全国旅行支援等や水際対策緩和の実施で景気回復が見込まれるためです。また、9月にドル円レートは約24年ぶりの1\$=145円台を付けるなど、輸出企業の収益押し上げ効果が期待されます。予想EPSは高水準をキープ、予想PERも過去対比で低水準にあり、バリュエーション面でも割安感が残ります。(田村)

米国

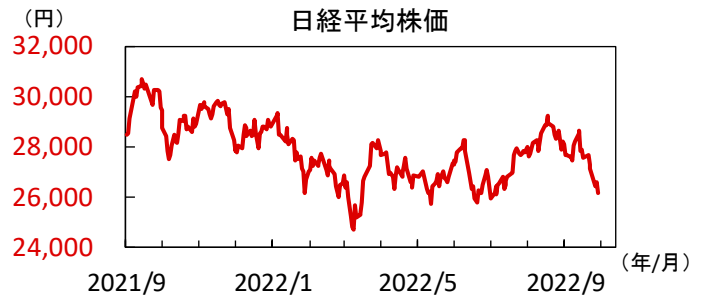
9月のNYダウはCPIショックもあり下落

9月のNYダウ騰落率は▲5.8%(～28日)、堅調な8月雇用統計を好感も、一部予想を上回る8月米消費者物価上昇率(CPI)を嫌気しパニック売りを浴びせるなど、緊張感高い展開が続きました。9月米連邦公開市場委員会(FOMC)は、0.75%pt利上げし政策金利幅を3.0-3.25%、年内の追加利上げ見通しも+1.25%ptと、物価高騰と戦う姿勢を再度鮮明にすると、株価は一段と下落しました。

10月は下落トレンドの中で戻りを試すと予想

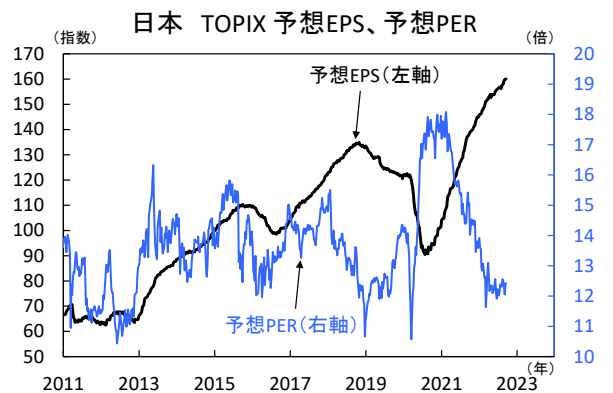
10月の株式市場は、下落トレンドの中でもひとまず戻りを試す展開とみています。金融政策は引き続き追加利上げを志向、金利感応度の高いハイテク株などグロース銘柄等には重しとみられます。ただし、現実的な政策金利の天井がみえつつある中、一段の短期金利上昇は限定的とみています。また、長期的な平均水準を下回る株価収益率なども反発期待を生むとみています。(徳岡)

【図1】企業業績の予想はなお高水準をキープ



注) 直近値は2022年9月28日時点。

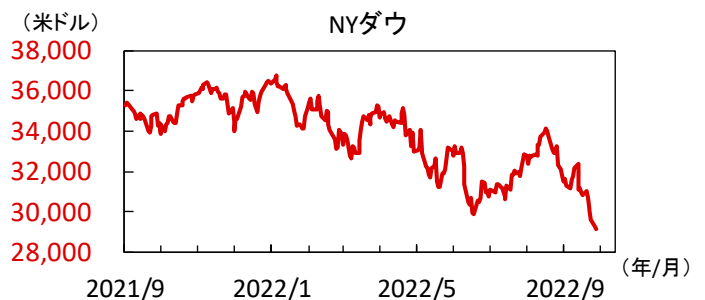
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年9月23日。予想EPS(一株当たり利益)と予想PER(株価収益率)はいずれも12カ月先予想を使用。

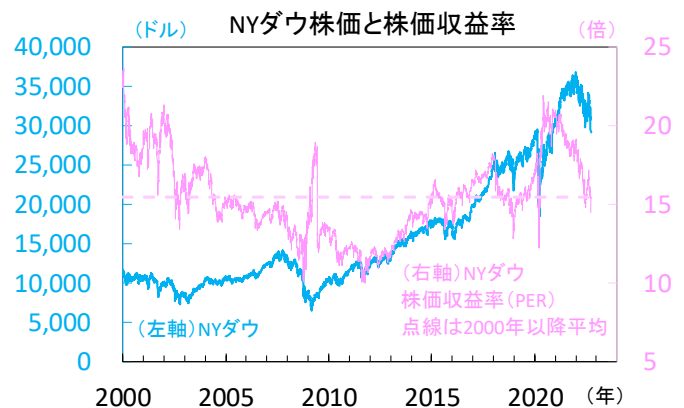
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】PERは2000年来の長期平均を下回る水準



注) 直近値は2022年9月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年9月27日。PERは12カ月先株価収益率の予想。

Bloombergによる集計。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

海外中銀の利上げが相次ぎ、国内金利は上昇

9月の10年国債利回りは前月末から0.03%pt上昇(～28日)。日銀は21-22日の政策決定会合で現行政策を据え置いた一方、同月は前半に豪中銀やECB(欧州中央銀行)、後半に米FRB(連邦準備理事会)やスイス中銀など各国中銀の利上げが相次ぎました。加えて、米政策金利見通しの上振れや英トラス新政権の財政懸念による英国債売り等で海外金利上昇が加速し、国内金利も上昇しました。

日銀は金融緩和を当面継続

10年国債利回りは日銀が示す上限めど0.25%を下回る状況が続くとみまます。黒田総裁は9月の記者会見で、コアCPIは2024年度にかけて2%安定目標を実現する見通しになっておらず、同期間に関しては金利・マネタリーベースの微調整はあり得るも、コミットメントに沿い金融緩和を継続する方針と言及しました。他方、超長期債は長短金利操作の直接的な対象でなく、米利上げ継続等で上昇する米長期金利に合わせ高止まりそうです。(田村)

米国

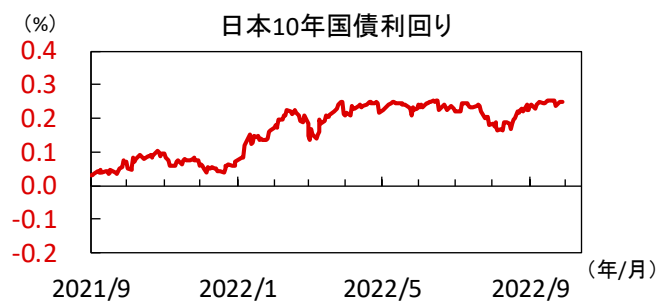
10年国債利回りは一時4.0%に

9月の米10年国債利回りは、一時2010年来の4.0%に達したのち、低下しました。序盤、米連邦準備理事会(FRB)の積極利上げ姿勢から一部の利下げ期待がはく落し、10年国債利回りは上昇傾向をたどりました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の果敢な金融引き締め姿勢もあり、金利は全般に上昇傾向が強まりました。終盤は英国金融市場の混乱受け、米金利は低下しました。

米10年国債利回りは、年末3%台中盤と予想

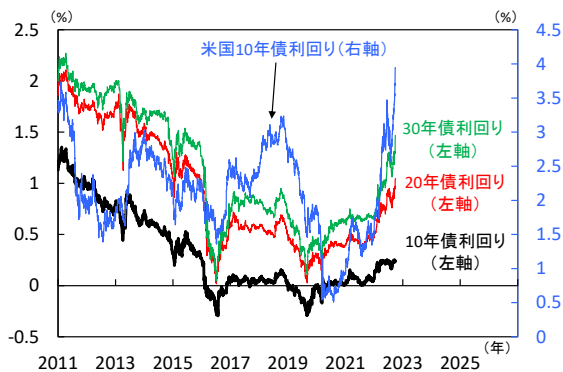
米10年国債利回りは目先上昇、その後3%台中盤へ低下するとみています。目先は一段の積極利上げ姿勢をみせた9月FOMCの結果を受け、米国債利回りは全般に小幅上昇するとみています。ただし、その後は物価高騰を主導する供給制約の緩やかな収束が物価上昇圧力を減じ、特に高止まる目先の期待インフレ軟化を促すとみています。このため、年末にかけ、中期ゾーンを中心に米国債利回りは低下する軌道をたどるとみています。(徳岡)

【図3】超長期債は引き続き上昇傾向



注) 直近値は2022年9月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 年限別の国債利回りと米国10年債利回り



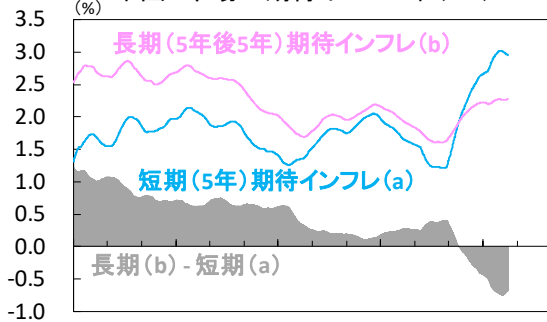
注) 直近値は2022年9月28日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】目先(短期)の期待インフレは高すぎる



注) 直近値は2022年9月28日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 市場の期待インフレ率(BEI)



注) 期待インフレ率はブレーク・イーブン・インフレーション・レート(BEI)で、名目国債と物価連動国債(TIPS債)の差。市場参加者による期待インフレ率の予想とされる。データは200日移動平均。直近値は2022年9月27日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドル独歩高 - 金利先高観とリスク回避

9月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は大きく上昇、ドル円も一時\$1=146円に迫り日銀の円買い介入が出勤するなど、ドル独歩高の展開となりました。ドルは、静まらぬ物価高騰と米連邦公開市場委員会（FOMC）の積極利上げ姿勢から金利先高観が根強く選ばれています。また他の高金利通貨に対しても強さをみせており、リスク回避のドル買いの側面もみられます。

ドル優位の展開続くと予想

実効ドルやドル円は強含みとみています。ドル円は、日米金融政策が目指す真逆の方向が、本邦当局のドル円防衛ラインとみられる\$1=145円台後半突破を後押ししましょう。一方、低金利通貨を売り高金利通貨を買う従来の取引手法は、その奏功に必須な為替変動率（ボラティリティ）低下を伴っていません。世界的金融引き締めによる景気減速懸念がボラティリティを高止まりさせれば、ドル高円高の局面も今後想定されましょう。（徳岡）



ユーロ

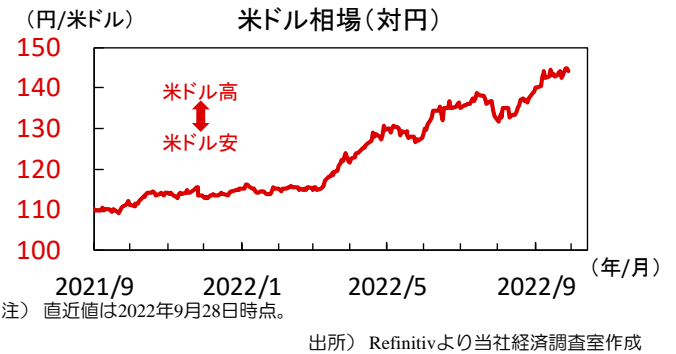
ユーロ安が一段と進行

9月のユーロ・ドルの月間騰落率（～28日）は▲3.2%と、ユーロ安が加速。エネルギー供給不安や域内景気への先行き懸念が引き続きユーロ相場の重しとなりました。ECB（欧州中央銀行）は9月政策理事会でインフレ抑制重視の姿勢を強め、利上げ加速を決定。しかし、米連邦準備理事会（FRB）も政策金利見通しを引き上げ、両者間の金利差は埋まらず、ユーロ売りが優勢となりました。

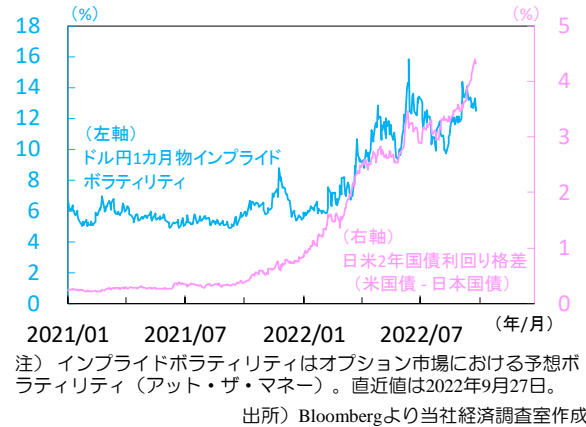
景気後退懸念からユーロは一段安の可能性も

足元の高インフレを受けて、域内の企業・家計景況感是一段と悪化。エネルギー需要が高まる冬にかけて、生産・消費活動のさらなる低迷を示唆し、景気後退に陥るとの懸念が強まっています。また、英国新政権が大規模減税・国債増発計画を示し、南欧諸国への財政懸念にも波及。9月総選挙で勝利した極右主導のイタリア新政権の政策を巡る不透明感もユーロ買いを抑制しそうです。（吉永）

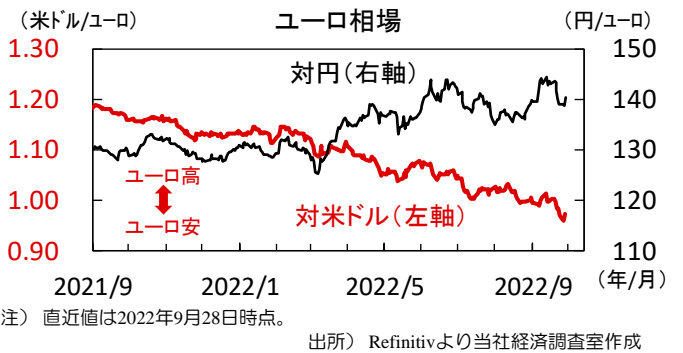
【図5】為替ボラティリティは高止まり？



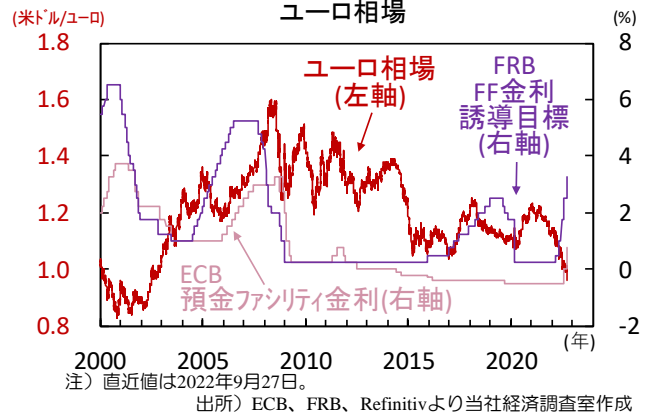
ドル円オプションボラティリティと日米金利差



【図6】欧米金利差は埋まらず、ユーロ相場を下押し



米国・ユーロ圏の政策金利とユーロ相場



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

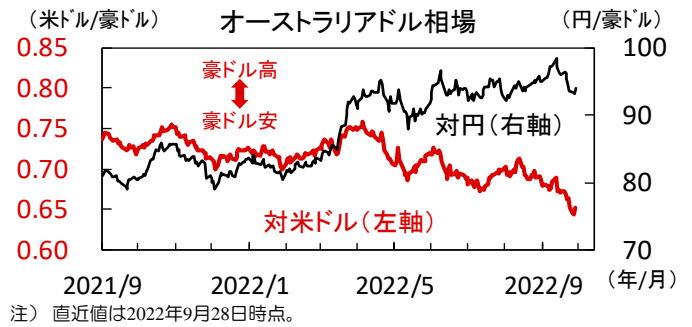
豪ドルは世界経済の減速懸念から下落

9月(～28日)の豪ドルは対米ドルで▲4.7%と下落しました。堅調な雇用統計やCPIの上振れなど8月米経済指標の好調が続き米ドルが独歩高となる中、豪ドルは対米ドルで下落しました。ロウ豪中銀総裁の米FRBに比べてハト派的ととられる発言も軟化要因となりました。対円では12日に年初来高値を更新するも、世界的な景気減速懸念を背景に中旬以降は下落基調に転じました。

景気減速懸念や米金融引き締め観測の影響大

世界経済の減速が見込まれる中、豪ドルは資源国通貨として景気に敏感に反応し売られやすい環境が続きます。また米利上げ観測の影響は大きく、足元は米金融引き締め強化の見方から対米ドルで下落基調、一方で対円では金利差拡大から今後も上昇する余地はあるとみています。当面は中国での新型コロナ感染に対するロックダウンの影響が警戒される一方で、交易条件の改善により豪ドルは底堅さもみられると考えています。(向吉)

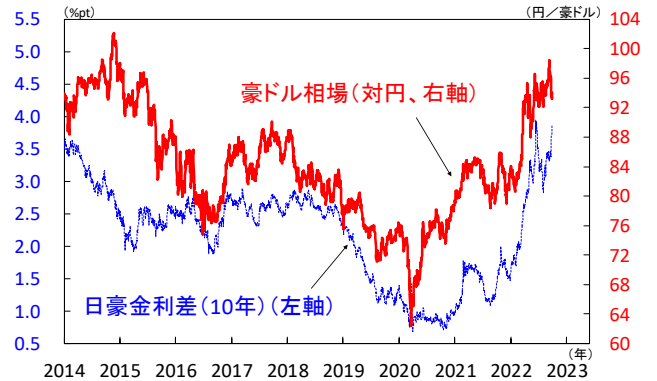
【図7】金利差を背景に豪ドルは対円で上昇基調



注) 直近値は2022年9月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

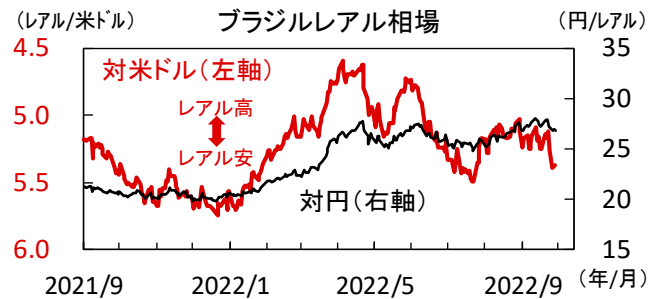
日豪長期金利差と豪ドル相場



注) 直近値は2022年9月28日。金利差は豪10年国債利回り-日10年国債利回り。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】9月にレアルは対米ドルで▲3.6%と軟調



注) 直近値は2022年9月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



ブラジルレアル

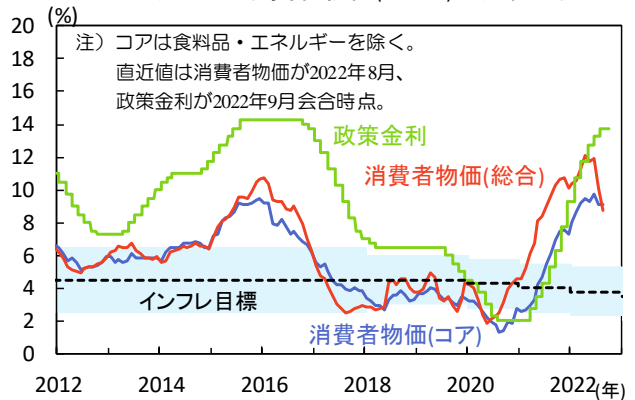
米ドル高進み軟調に推移

レアルは9月初より28日にかけて対米ドルで▲3.6%と下落、米FRBの金融引き締めによる米ドル高により軟調に推移しました。8月のブラジルの消費者物価は総合が+8.7%(7月+10.1%)と大幅に鈍化。6月に燃料価格を抑制するためにボルソナロ大統領によって実施された燃料や電力、公共交通機関等にかかる税率の上限設定や原油安を受け、輸送や住居費が物価押し下げに寄与しました。

インフレ鈍化を受け政策金利は据え置き

9月21日の金融政策決定会合で政策金利が13.75%に据え置かれました。前会合時点では0.25ptの利上げを検討とするも、8月のインフレ率鈍化を受け昨年3月からの金融引き締めをいったん休止しました。今会合の声明では「物価の沈静化が期待通り進まなければ引き締め再開をためらわず」とインフレ警戒を解いていません。足元実質金利は高水準で通貨の下支え材料ですが、来月の大統領選挙を巡る政治リスクには注意が必要です。(松本)

ブラジル 消費者物価(前年比)と政策金利



注) コアは食料品・エネルギーを除く。直近値は消費者物価が2022年8月、政策金利が2022年9月会合時点。

出所) ブラジル地理統計院(IBGE)、ブラジル中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

欧米金利急騰がリーートの重しに

9月の東証REIT指数は前月比5.8%下落しました(～28日)。月前半は日本株の反発や政府の水際対策緩和等への期待もあり、リートは堅調に推移しました。月後半は8月米消費者物価が予想を上振れたほか、米FOMCでの米政策金利見通しの上方修正や、英国の大規模経済対策等に伴う財政悪化懸念で欧米金利が急騰。市場リスクを嫌気し、28日のリートは約3カ月ぶりの安値で引けました。

国内経済の回復期待や日銀金融緩和が下支え

当面は底堅い展開を予想します。政府は10月11日より需要喚起策の全国旅行支援やイベント割に加え、水際対策緩和を実施すると公表し、国内経済の回復が期待されるためです。リーートの分配金利回りに関しても日銀の金融緩和に伴い、金利比での高さが維持されています。他方、上値を重くする要因には各国金融引き締めに伴う金融市場の不安定化や、新規供給増や在宅勤務の普及等得不透明さ残るオフィス需要等が考えられます。(田村)

米国

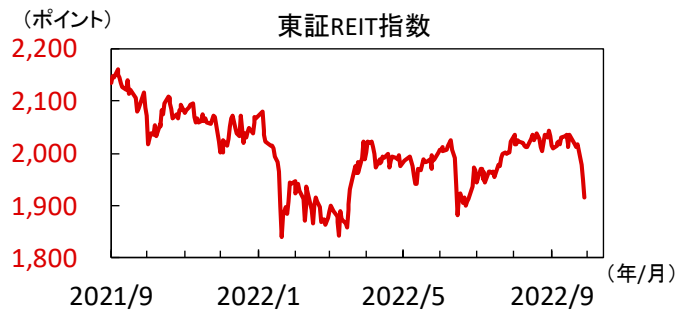
米金利上昇と不動産市況悪化で下落

9月のS&P米国リート指数は▲10.8%と下落、米主要株価指数を大きくアンダーパフォームしました。米金利上昇と不動産市況の悪化が重しとなりました。序盤は利上げ早期終了観測、好調な企業景況感等を好感する場面もありました。しかし、一部の物価指標加速や米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ等受け米金利は上昇、不動産価格の伸び鈍化も響き、終盤下げが加速しました。

リート市場の回復は金利、物価次第

10月の米国リートは、米長期金利に歩調をあわせるとみえています。目先は、米連邦準備理事会(FRB)の積極利上げ姿勢が重しとみえています。同時に、リーートのリスクプレミアム(不動産期待利回り(キャップレート)とその成長率、無リスク金利と呼ばれる長期国債利回りの差)低下は、目先の投資意欲を減じるとみえています。リート市場回復の条件は米長期金利の上昇一服、その背後にある物価高騰ペースの減速とみえています。(徳岡)

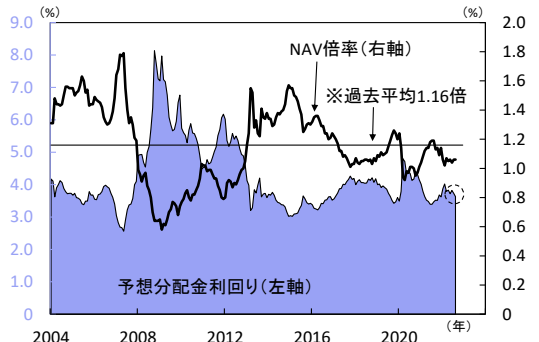
【図9】 予想分配金利回りは金利対比で依然高い



注) 直近値は2022年9月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 J-REITの予想分配金利回り、NAV倍率



注) 直近値は2022年8月時点。予想分配金利回りは今期予想分配金の年換算額/投資口価格、NAV倍率は投資口価格/1口当たり純資産価値。ともにJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

出所) ARES(不動産証券化協会)より三菱UFJ国際投信作成

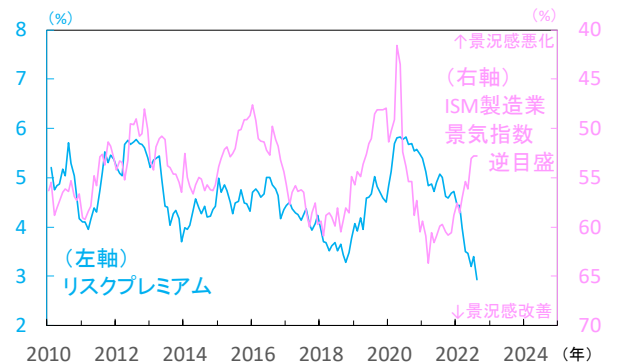
【図10】 リートのリスクプレミアムは目先低下



注) 直近値は2022年9月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リートリスクプレミアムとISM製造業景気指数



注) リスクプレミアムはキャップレートー米10年国債利回りで算出。直近値は2022年8月。

出所) Bloomberg、ISMより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年10月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/2 (伯) 大統領・議会選挙 (第1回投票)	4 (日) 9月 マネタリーベース (米) 8月 製造業受注(確報)	5 (米) 9月 ISMサービス業景気指数 (米) 8月 貿易収支	6 (独) 8月 製造業受注	7 (日) 8月 家計調査 (日) 8月 毎月勤労統計 (日) 8月 景気先行指数 (米) 9月 労働省雇用統計 (米) 8月 卸売在庫(確報) (独) 8月 鉱工業生産 (伯) 8月 小売売上高
10/3 (日) 日銀短観(9月調査) (日) 9月 新車販売台数 (米) 8月 建設支出 (米) 9月 ISM製造業景気指数	(豪) 8月 住宅建設許可件数 (豪) 金融政策決定会合	(独) 8月 貿易統計 (仏) 8月 鉱工業生産 (英) 9月 新車登録台数 (伯) 8月 鉱工業生産		8 (中) 9月 製造業PMI(財新)
10 (欧) 10月 Sentix投資家信頼感指数	11 (日) 8月 経常収支 (日) 9月 景気ウォッチャー (日) 9月 倒産件数 (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 9月 月次財政収支 (伊) 8月 鉱工業生産 (英) 8月 失業率(ILO基準) (豪) 10月 消費者信頼感指数 (豪) 9月 NAB企業景況感指数	12 (日) 9月 工作機械受注 (日) 8月 機械受注 (米) 9月 生産者物価 (米) FOMC議事録 (9月20-21日分) (欧) 8月 鉱工業生産 (英) 8月 鉱工業生産 (印) 8月 鉱工業生産	13 (日) 9月 国内企業物価 (日) 9月 銀行・信金貸出動向 (米) 9月 消費者物価 (英) 9月 RICS住宅価格 (伯) 9月 消費者物価(IPCA)	14 (日) 9月 マネースtock (米) 9月 小売売上高 (米) 9月 輸出入物価 (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (中) 9月 貿易統計 (中) 9月 生産者物価 (中) 9月 消費者物価
17 (日) 8月 第3次産業活動指数 (米) 10月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数	18 (米) 9月 鉱工業生産 (米) 10月 NAHB住宅市場指数 (欧) 10月 ZEW景況感指数 (独) 10月 ZEW景況感指数 (中) 7-9月期 実質GDP (中) 9月 鉱工業生産 (中) 9月 小売売上高 (中) 9月 都市部固定資産投資	19 (米) 9月 住宅着工・許可件数 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (英) 9月 消費者物価 (英) 9月 生産者物価 (豪) 9月 景気先行指数	20 (日) 9月 貿易統計 (米) 9月 中古住宅販売件数 (米) 9月 景気先行指数 (豪) 9月 雇用統計	21 (日) 9月 消費者物価(全国) (欧) 10月 消費者信頼感指数 (英) 9月 小売売上高 (英) 10月 GfK消費者信頼感指数
24 (日) 10月 製造業PMI (日) 10月 サービス業PMI (米) 10月 製造業PMI(速報) (米) 10月 サービス業PMI(速報)	25 (米) 8月 S&Pコアブロッック/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 10月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 10月 ifo景況感指数 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~26日)	26 (日) 9月 企業向けサービス価格 (米) 9月 新築住宅販売件数 (米) 9月 卸売在庫(速報) (欧) 9月 マネーサプライ(M3)	27 (日) 日銀金融政策 決定会合(~28日) (米) 9月 耐久財受注 (米) 9月 製造業受注(速報) (米) 7-9月期 実質GDP (1次速報) (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 11月 GfK消費者信頼感指数	28 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (日) 9月 労働関連統計 (米) 9月 個人所得・消費 (米) 9月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 10月 ユーロ圏景況感指数
30 (伯) 大統領・議会選挙(決選投票)	11/1 (日) 10月 新車販売台数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~2日) (米) 9月 建設支出 (米) 10月 ISM製造業景気指数 (豪) 金融政策決定会合 (中) 10月 製造業PMI(財新) (伯) 8月 鉱工業生産	2 (日) 10月 マネタリーベース (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 10月 ADP雇用統計 (独) 10月 失業者数 (豪) 9月 住宅建設許可件数	3 (米) 9月 貿易収支 (米) 10月 ISMサービス業景気指数 (欧) 9月 失業率 (英) 金融政策委員会(MPC)	4 (米) 10月 労働省雇用統計 (欧) 10月 サービス業PMI(速報) (独) 9月 製造業受注 (英) 10月 新車登録台数
31 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (日) 9月 小売売上高 (日) 10月 消費者態度指数 (米) 10月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年9月28日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	26,173.98	28,091.53	▲ 6.83
	TOPIX	1,855.15	1,963.16	▲ 5.50
米国	NYダウ(米ドル)	29,683.74	31,510.43	▲ 5.80
	S&P500	3,719.04	3,955.00	▲ 5.97
	ナスダック総合指数	11,051.64	11,816.20	▲ 6.47
欧州	ス톡ス・ヨーロッパ600	389.41	415.12	▲ 6.19
ドイツ	DAX®指数	12,183.28	12,834.96	▲ 5.08
英国	FTSE100指数	7,005.39	7,284.15	▲ 3.83
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,462.00	6,986.80	▲ 7.51
香港	ハンセン指数	17,250.88	19,954.39	▲ 13.55
中国	上海総合指数	3,045.07	3,202.14	▲ 4.91
インド	S&P BSE SENSEX指数	56,598.28	59,537.07	▲ 4.94
ブラジル	ボベスパ指数	108,451.20	109,522.88	▲ 0.98
先進国	MSCI WORLD	2,438.78	2,627.32	▲ 7.18
新興国	MSCI EM	875.85	994.11	▲ 11.90
新興アジア	MSCI EM ASIA	465.93	537.03	▲ 13.24

為替(対円)	(単位:円)	直近値	8月末	騰落率%
米ドル		144.16	138.96	3.74
ユーロ		140.33	139.75	0.42
英ポンド		156.96	161.50	▲ 2.81
カナダドル		105.93	105.80	0.12
オーストラリアドル		94.02	95.03	▲ 1.06
ニュージーランドドル		82.57	85.03	▲ 2.89
中国人民元		20.017	20.163	▲ 0.73
インドルピー		1.7698	1.7472	1.29
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9444	0.9361	0.89
タイバーツ		3.8208	3.7978	0.61
マレーシアリング		31.129	31.039	0.29
ブラジルリアル		26.810	26.801	0.03
メキシコペソ		7.155	6.898	3.72
南アフリカランド		8.072	8.116	▲ 0.55
トルコリラ		7.79	7.63	2.05
ロシアルーブル		2.4475	2.2413	9.20

国債利回り	(単位:%)	直近値	8月末	騰落幅%
日本	10年物	0.250	0.225	0.025
米国	10年物	3.737	3.196	0.541
ドイツ	10年物	2.155	1.536	0.619
英国	10年物	4.008	2.799	1.209
カナダ	10年物	3.087	3.124	▲ 0.037
オーストラリア	10年物	4.126	3.625	0.501
ニュージーランド	10年物	4.333	3.960	0.373
インド	10年物	7.333	7.188	0.145
インドネシア	10年物	7.406	7.117	0.289
ブラジル	10年物	12.160	12.190	▲ 0.030
メキシコ	10年物	9.650	9.040	0.610
南アフリカ	10年物	10.810	10.440	0.370
トルコ	10年物	11.620	12.630	▲ 1.010
ロシア	10年物	9.940	9.420	0.520

政策金利	(単位:%)	直近値	8月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	3.25	2.50	0.75
ユーロ圏	リファイナンスレート	1.25	0.50	0.75
英国	バンクレート	2.25	1.75	0.50
カナダ	オーバーナイト・レート	3.25	2.50	0.75
オーストラリア	キャッシュレート	2.35	1.85	0.50
ニュージーランド	キャッシュレート	3.00	3.00	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	5.40	5.40	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	4.25	3.75	0.50
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	8.50	8.50	0.00
南アフリカ	レポレート	6.25	5.50	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	12.00	13.00	▲ 1.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	8.00	▲ 0.50

リート	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,916.79	2,033.71	▲ 5.75
米国	S&P米国REIT指数	1,430.27	1,602.89	▲ 10.77
欧州	S&P欧州REIT指数	650.24	793.16	▲ 18.02
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	800.49	932.10	▲ 14.12

商品	(単位:ポイント)	直近値	8月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	82.15	89.55	▲ 8.26
金	COMEX先物(米ドル)	1,660.30	1,716.90	▲ 3.30
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	141.77	153.43	▲ 7.60
穀物	ブルームバーグ商品指数	49.34	48.35	2.05

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年9月29日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg[®]）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会